

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	市民文化部
新型コロナウイルス感染対策事業（支所）	担当課	ハイサイ市民課
	担当者	翁長 幸恵
	電話	098-862-3274（内線2226）

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
3	単独	R4. 11. 9	R5. 2. 15	1, 626, 240	1, 626, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		③-I-3. 感染防止策の徹底		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
行政機能と市民サービスを維持することを目的に、本市真和志支所、小禄支所、首里支所の三支所において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、支所内の環境強化を図る。 ・備品、消耗品の購入、設置費（非接触式スタンド型検知器、アクリル板、消毒スタンド等） ・対象施設（真和志支所、小禄支所、首里支所）				非接触式スタンド型検知器	6	台
				アクリル板一式	3	式
				空気清浄機	3	台
				支所利用者のクラスター発生件数	0	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
・非接触式スタンド型検知器（真和志支所1台、小禄支所3台、首里支所2台） ・アクリル板一式（各支所1台） ・空気清浄機（各支所1台）				非接触式スタンド型検知器	6	台
				アクリル板一式	3	式
				空気清浄機	3	台
				支所利用者のクラスター発生件数	0	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
感染症拡大防止の対策を講じたことで、施設利用者の安心に繋がった。						
事業に対する改善等の検証						
出入口に非接触式スタンド型検知器を設置することで発熱者を事前に検知し、アクリル板や空気清浄機を設置することで、飛沫感染を防ぐ等、有効な対策取ることができた。 支所内でのクラスター発生は確認されていない。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
新型コロナウイルス感染対策事業（なは一と）

部局名	市民文化部
担当課	文化振興課
担当者	眞榮平
電話	098-861-7810

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
4	単独	R4.7月	R5.3月	1,643,400	1,643,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		③-I-3. 感染防止策の徹底		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
那覇文化芸術劇場なは一とにおいて、密になる可能性の高い場所（楽屋等）の空調機能を強化し、利用者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。				クラスター発生件数	0	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
空調機能を強化し、利用者等の新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ったことで、クラスター発生を防止することができた。				クラスター発生件数	0	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
密になる可能性の高い場所（楽屋等）の空調機能を強化しクラスター発生を防止でき、安定した運営を行うことができた。						
事業に対する改善等の検証						
今回設置した8箇所以外でも、設置が必要とされる場所が無いか今一度検証する必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	市民文化部
令和4年度 コロナ対応まちづくり協働力アップ事業	担当課	まちづくり推進課
	担当者	與那覇 るみ
	電話	098-861-5024

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
25	単独	R4. 5. 31	R5. 3. 31	8, 999, 725	8, 999, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(6) 日常生活のすみやかな回復		③-I-5. 生活・暮らしへの支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化・深刻化した課題に対応する市民活動や多様な主体による協働を推進するため、相談窓口の設置、協働コーディネーター業務、協働の手引きを活用した地域づくり勉強会実施、協働ニュースペーパー作成を行った。市民活動の強化、協働事業の創出・推進、地域づくりビジョンの共有を図ることができた。				専門相談業務	15	件
				協働コーディネーター業務	3	件
				シンポジウムや勉強会	3	回
				協働のニュースペーパーの作成・発行	1	号
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
①コロナの影響による課題に対応する市民活動団体等を対象とした相談業務を15件実施した。相談者からのアンケート回答8件のうち、7件が満足との回答があり、概ね高評価をいたことで課題解決に寄与したと認識している。 ②協働コーディネーター業務は、課題テーマ別の3つの地域と約70名を集めての市民活動団体大交流会を開催した。交流会参加者からのアンケートでは、提出があった17件のうち、13件が満足、4件が概ね満足と回答しているほか、他団体とつながることができてよかったとの感想を多く聞くことができ、団体同士の情報共有、協働環境の構築に寄与した。 ③円卓会議を行うにあたり、社協や自治会課長、小学校区まちづくり協議会のメンバーなど様々な立場の市民とプロジェクトチームを作り、参加と協働によるまちづくりをテーマとして進めてきた。その中で協働コーディネーションを行う役割について議論を重ね、アフターコロナも見据えた市民活動の在り方を整理することができた。 ④作成した協働のニュースペーパー「こらぼチャレンジ5号」では、小学校区でのまちづくりのポイントの特集し、発行した。こらぼチャレンジをテキストとして石嶺小学校区まちづくり協議会で勉強会を開催し、小学校区まちづくり協議会の運営のポイントを学ぶ機会を作れたことで今後の他地域への点かきのモデルとなった。 ⑤上記①-④の目標値を全て達成した。				①専門相談業務	15	件
				②協働コーディネーター業務	4	件
				③シンポジウムや勉強会	4	回
				④協働のニュースペーパーの作成・発行	1	号
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
(相談事業利用団体からの意見)						
・利用した団体からは、おおむね好評な感想をもらったが、周知が不足している、広報の方法を工夫する必要があるとの意見もあった。						
(交流会参加団体からの意見)						
・他団体との交流や団体同士が情報交換できる機会(団体の横の連携ができる機会)があれば嬉しいとの意見もあったため、市民活動団体を対象とした講座や交流会実施増につながった。						
事業に対する改善等の検証						
・委託事業ではあるが、市の担当者も協働コーディネーターとして、庁内の連携を行うなどしたことで、地域円卓会議や勉強会等に関係課の参画を得られ、行政としても協働力アップにつながった。 ・小学校区まちづくり協議会のまちづくりのポイントの特集した冊子「こらぼチャレン」は本市が推進する小学校区まちづくり協議会の設立や運営に役立つものであり、今後も大いに活用していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	市民文化部
令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応市民活動チャレンジ助成事業	担当課	まちづくり協働推進課
	担当者	山田
	電話	098-861-5024

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
26	単独	R4. 6. 30	R5. 3. 31	7, 786, 612	7, 786, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(6) 日常生活のすみやかな回復		③-I-5. 生活・暮らしへの支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症により様々な困難に直面する市民や団体に対しての支援に取り組む市民活動を支援するため、チャレンジ的、モデル的な活動に助成金を交付する。				申請団体数	30	団体
				交付団体の実施事業の目標達成度80%以上	70	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
<ul style="list-style-type: none"> <li>・33団体が申請し、目標を達成した。(交付は13団体)</li> <li>・助成交付団体に各団体の助成金交付事業の成果目標について、アンケートを実施した結果、達成度が80%以上と回答した団体が、全13団体中12団体であり、70%の数値目標を達成できた。(残りの1団体は、目標達成度は70%であった)</li> </ul> 今回実施した事業の成果は、市民活動への波及効果や発展につながると自己評価している団体もあり、アフターコロナ後も継続して活動している市民活動団体を支援できた。				申請団体数	33	団体
				交付団体の実施事業の目標達成度80%以上	92	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
全交付団体13団体の内9団体より、事業の満足度100%との回答があった。人件費も助成対象としていたので、学習支援をしていた団体からは人件費に充てられ、継続して事業に関われる人材の確保ができたとの意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
地域との協働がうまくできなかったとの意見があったので、連携するきっかけ作りや繋げる役割を率先して行う必要があった。団体からの相談を待つだけでなく、定期的に面談機会を設けるなどし、困りごとを一緒に解決できるように関わる工夫をする必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
市民活動支援センターオンライン会議環境整備事業

部局名	市民文化部
担当課	まちづくり推進課
担当者	與那覇 るみ
電話	098-861-5024

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
56	単独	R5. 1. 26	R5. 4. 14	18,920,000	18,920,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(5) 新しい生活様式の推進		③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
(なほ市民活動支援センターにおけるオンライン会議環境整備事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染を防止しながらのシンポジウム開催やリモート会議など、市民活動を継続・発展させ、地域を活性化するためのオンライン会議環境の整備を行った。 ②オンライン会議用機材等の購入・設置 ③主な備品内訳 ・リモートカメラ6台 ・プロジェクター4台 ・スイッチャー 2台 ・ミキサー2台 ・吸音クロス大会議室2つ用 ・ホワイトボード大会議室2つ ・ワイヤレスマイク 20本				利用件数	100	件
				利用者数	4000	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
コロナとの共生社会において、会議やシンポジウム、講座等のスタイルはリアルとオンラインのハイブリッド型のニーズが高まっている。会議環境を整備し充実させることで、多様な市民活動を支えることができた。  オンラインシステムを設置した会議室①③におけるR5の利用件数、利用者数 ・利用件数：395件 ・利用者数：12684人				利用件数	395	件
				利用者数	12684	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・使用する団体が限られている。						
事業に対する改善等の検証						
・多くの団体が、オンライン機材を利用できるよう周知方法を工夫する必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
指定管理施設電気料金高騰支援金交付事業（那覇市パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリー）

部局名	市民文化部
担当課	文化振興課
担当者	古屋
電話	098-861-7810

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
88	単独	R5. 2月	R5. 3月	267,917	267,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-I. 原油価格高騰対策		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた指定管理者導入施設（那覇市パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリー）の事業者負担を軽減するため電気料金高騰分に相当する額を支援する。				燃料費調整額支援率	100	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けた指定管理者導入施設（那覇市パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリー）の事業者負担を軽減するため電気料金高騰分に相当する額を支援したことで、施設運営の安定化が図られ、市民県民へ施設利用を継続して提供することができ、市民サービスの向上に寄与した。				燃料費調整額支援率	100	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
安心、安全に事業運営できる環境が構築できた。						
事業に対する改善等の検証						
今後の取組においては、迅速な支援に向けた体制を構築し対応していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
新型コロナウイルス感染対策事業（地域コミュニティ）

部局名	市民文化部
担当課	まちづくり推進課
担当者	賀数 大生
電話	098-861-3846

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
94	単独	R5.2.1	R5.3.31	100,000	100,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(6) 日常生活のすみやかな回復		③-I-3. 感染防止策の徹底		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け制限を受けた地域コミュニティ活性化の回復に向け、地域活動にかかる感染拡大防止の取組の支援を図るため補助をする。				地域活動にかかる感染拡大防止対策	1	施設
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
地域活動にかかる感染拡大防止の取組の支援を図るため備品（空気洗浄機能付エアコン）購入費用を補助。 ※空気洗浄機能付エアコン100,000円×1台（税込）				地域活動にかかる感染拡大防止対策	1	施設
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
対象とした団体からは概ね好評な感想をもらった。						
事業に対する改善等の検証						
地域のコミュニティ活動の再開がみられるが、コロナ禍以前のように活発な地域活動が行えるよう継続的な支援が必要となる。						